

平成 21 年度 事業計画

(自平成 21 年 4 月 1 日～至平成 22 年 3 月 31 日)

政府が平成 20 年 12 月に発表した「平成 20 年度の経済動向及び平成 21 年度の経済見通し」によると、「世界的な景気後退が続く中で、内需、外需面とも厳しい状況が続く。」とのことであり、電気関連分野の産業界も同様に厳しい経営環境にあり、電気学会を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれる。

しかしながら、世界の潮流は低炭素社会の実現へ向け動き始めており、この方面での電気関連分野の果たすべき役割は今後更に増大するものと考えられる。

また、平成 20 年 12 月には新公益法人制度が施行され、電気学会は移行措置として特例民法法人となった。平成 25 年 11 月末までに新たな法人への移行が必要であり、事業環境に大きな変化が予想される。

このような中において、電気学会は平成 25 年の創立 125 周年に向けて、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に対して快適な場を提供していく。また、財政基盤の整備にも取り組み、持続的な発展をめざす。

平成 21 年度の事業計画の実施概要は以下の通りとする。

1. 戦略的活動の推進：新たな研究テーマの創出と持続的な成長

1) 新公益法人制度への対応：平成 20 年 12 月 1 日に新公益法人制度が施行され、5 年以内に「公益社団法人」か「一般社団法人」へ移行する必要がある。経営戦略会議の下に設置した対応委員会において、新定款の検討や公益認定の条件を精査し、移行先法人による得失を総合的に判断して方針を決定し、移行申請を的確に実施する。このため必要に応じて準備体制を強化する。

2) 活動範囲の拡大：他部門・他学会との協働による「医工連携」や「地球環境」等の新分野の開拓など、社会ニーズ・技術シーズの観点から、広い視野での問題提起・テーマ創造が可能となるような活動の提案をしていく。特に、医療技術などについては昨年度設置した「テーラーメイド工学特別研究グループ」の活動として取り組み、日本機械学会などとシンポジウム開催や合同の論文誌発刊について検討を進める。

2. 社会のニーズに対応した情報発信：学会プレゼンスの向上

1) 広報の充実：電気学会広報基本方針に基づき、重点実施項目を定めて社会のニーズにこたえた電気学会の活動をタイムリーに分かり易く社会へ広報する。また、広報委員会や HP 運用委員会のあり方を整理し、IT を活用した幅広い広報の仕組みを再構築す

る。あわせて、広報ネットワークの構築や、分かり易い広報に資するため「日本科学技術ジャーナリスト会議」への参加を検討する。

2) 創立 125 周年記念事業の準備：創立 125 周年に向けて記念事業企画委員会（仮称）を設置し、準備を開始する。

3) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展：昨年に引き続き第 2 回として数件の顕彰を行い、権威ある顕彰制度として育てていく。

4) 「男女共同参画推進特別委員会（委員長：神保睦子）」の活動推進：第 2 期の活動として、産業界・学界の実態調査から明らかになった問題点に的を絞った活動を継続的に企画・実施していく。

5) 一般社会向け公開シンポジウムの実施：電気に関する技術を分かり易く親しみ易い形で情報提供するよう、首都圏以外も含めて年 2 回開催のペースを維持するよう企画実行していく。

6) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進：分かり易い解説の新教科書を充実し、シリーズ化していくなど、教科書・技術啓発書・専門工学書の新刊 8 点の出版を目標とする。また、マルチメディア対応教材提供を企画・実施していく。

7) 標準規格の開発推進：電気規格調査会活性化方策に関するアクションプランに沿った具体的取組を継続推進するとともに、部門の技術委員会・調査専門委員会における成果を国際標準化も視野に入れた標準規格作成に向けた取組を強化する。

また、JEC の普及を志向し、マスコミ対応、WEB・会誌等による情報公開の充実、全国大会・部門大会等も活用した規格の講習会・説明会の開催などにより広報活動の充実をはかる。

8) 「電磁界生体影響問題特別委員会」の活動継続：昨年新設された「電磁界情報センター」の活動を注視し、役割分担と連携のあり方を見極める。また、小冊子「電気の暮らしと健康不安」の改訂版を発行する。

3. 国際化に向けた体制の強化：国際活動と標準規格開発の積極推進

1) 世界に向けて情報発信する体制の構築：共通英文論文誌（TEEE）の発行を継続し、IF（インパクトファクター）の向上を目指す。また、昨年 10 月刊行の新たな翻訳誌（Electronics and Communications in Japan）が確実に発行されるよう注視していく。

2) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築：ICEE（電気技術国際会議）2009 年中国大会の開催協力を始め、本部主催の ISPSD（パ

ワー半導体デバイス国際シンポジウム) 2010, CMD (状態監視と診断に関する国際会議) 2010の開催準備を行うほか、部門における国際会議開催、IEEE や日本 CIGRE (国際大電力システム会議) との連携など、多様な形式での国際活動の活性化を図る。また国際会議の本部・部門主催の明確化・共同開催時の著作権・出版権・販売契約条件などに関する規程を整備、英文 HP の充実による広報活動を推進する。

- 3) 国際標準規格の開発推進：UHV 関連技術を始めとして、計測制御通信、電気絶縁材料、電磁環境、パワーエレクトロニクス等における、日本規格の国際標準化提案活動を推進すると共に、国際規格への日本意見の反映に向けた取組みを継続する。
 - 4) グローバル化時代における会員サービスの推進：外国人会員の増加策を検討するとともに、海外からの入会手続きが国内と同様に web 上で支払いまで完結できるよう改善策を検討する。
4. 将来を担う人材育成の強化：人材の創出・育成・活躍
- 1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備：昨年開始した「中核・中小企業向け電気技術者教育事業（電気なっとく塾：登録商標）」の安定的継続策を検討する。2年間にわたり試行運用してきた「CPD（継続研鑽）記録管理システム」の本格運用を開始し、「CPD（継続研鑽）1級技術者認定制度」の確立に結びつける。高等教育機関の支援として「電気学会寄付講義制度」を15校で開講し、円滑な実施を目指す。また、パワーエレクトロニクス技術者資格認定制度 WG の活動を推進し、制度創設を目指す。
 - 2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み：今年度も3分野において着実に認定審査を実施するとともに、JABEE の新法人への移行と新体制の確立に協力する。
 - 3) 若手会員の活躍の場の整備：若手会員の活性化に向け、情報交換の活性化や、若手技術者の優秀論文の表彰・国際会議出席助成を行うなど、様々な活躍の場を整備していく。また、電気系離れ対策として、中高生対象のエネルギーワンダーランド企画を検討する。
5. 学術的・人的資産の有効活用：学術の創出と支援
- 1) 広範な学会活動の推進：電気・情報関連学会連絡協議会・日本機械学会など関連学会や、日本工学会・日本技術士会などの関係団体と定期的な協議の場を継続し、若年層の工学系離れ対策や技術者の社会的地位向上などに関する意見交換や協調・連携を図っていく。特に日本工学会・日本機械学会とは、工学系離れ対策の工学系全体としての効果的な連携方策について取り組んでいく。
 - 2) フェロー・IEEEJ プロフェッショナルの支援：フェ

ローの認定を継続し制度の定着をはかる。IEEEJ プロフェッショナルについては、技術者教育支援活動や支部の活動とも協調をとり、活動範囲の拡大を図る。

- 3) 電気学会誌・論文誌の更なる充実：「読みやすい」「わかりやすい」「親しみやすい」学会誌をめざす。論文誌においては、電子投稿・査読システムの全面改良をめざし WG を設置し、査読期間の短縮化方策や査読フローの改正も含めて検討する。また、論文誌を電子ジャーナルへ移行することなどによる論文誌掲載料の改定について、掲載料のあり方を含めて検討する。
 - 4) 会員制度の充実：シニア層に対するサービス向上と活躍の場の提供を目指す会員制度の検討を行う。また、終身会員の増加をはかるための会員制度を検討する。
6. 快適かつ効率的な手段や場の提供：会員メリットの向上
- 1) 学術情報システムの円滑な運営と拡大：「研究会論文投稿システム」の本格稼動により、研究会資料の電子化など利便性向上と事務局業務削減をはかる。高品質で役立つ技術報告や魅力的な研究会資料を発刊し販売数増加を図る。また、重要基盤技術論文等をまとめたテクノロジーアーカイブを発行する。
 - 2) IT システムの整備充実：必要な情報を会員に提供するほか、多様な会員サービスに応えられる WEB サイトの立ち上げを検討する。また、WEB を活用した電子投票システムや、会員の意見を効率よく聴くための WEB アンケートシステムなどの導入を検討する。
 - 3) 電子ジャーナルの機関購読拡大：事業維持員や中小企業向けの割引制度を充実させ、機関購読の利用拡大を図る。
7. 健全な組織運営基盤の再構築：組織運営基盤の強化
- 1) 総合力を発揮した部門活動の展開：部門活動においては本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開する。すなわち、論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮して、取り組んでいく。
 - 2) 総合力を発揮した支部活動の展開：支部活動においては本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、合わせて会員増加を図る。すなわち、小中学生を対象とした理科教育への協力、支部・支所活動による地域における学生員委員活動、講演会、講習会、見学会、部門主催研究会への共催

のほか、大学における講義（冠講座など）、高校生懸賞論文コンテスト、優秀卒業者表彰なども実施する。これらの諸活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力も得ていく。

- 3) 財務基盤の整備：今後予想される収支の悪化に対応し、会費と論文誌購読費の分離とシニア会員制度を主体とする会費制度の見直しや、事業の見直しを含む支出削減方策の検討と、会員増加策の検討を行う。また、全国大会の参加費の改定及び事務局職員の年金制度の移行を実施する。

資金の有効活用を図るため、基金の設定など、使

途の特定されていない内部留保や遊休財産の抜本的な減少策を検討する。

- 4) 技術者倫理の恒常的活動の推進：倫理委員会により、全国大会におけるシンポジウムや、教育支援のための研修会を実施する。また、倫理問題発生時のコメント発信の仕組みづくりを行い、体制を整備する。
- 5) 電気学会事務局のコンプライアンスと風土改革：事務局業務運営における法令違反等に鑑み昨年度実施した業務改善委員会活動の成果を定着させ、息の長い運動として事務局の風土改革を継続していく。

1. 会 員

項目	種別	名誉員 終身員 正 員	准 員	学生員	計	事 業 維 持 員
20 年 度 末 会 員 数		20,927	361	2,916	22,204	458 社 (3,376 口)
入 会 ・ 復 会 予 定		1,071	23	1,599	2,693	9 社 (9 口)
種 別 変 更	正 → 学	- 45		45	0	
	准 → 正	76	- 76		0	
	准 → 学		- 133	133	0	
	学 → 正	839		- 839	0	
	学 → 准		371	- 371	0	
退 会 予 測		- 2,666	- 246	- 176	- 3,088	- 14 社 (- 62 口)
増 減		- 725	- 61	391	- 395	- 5 社 (- 53 口)
21 年 度 末 会 員 数 (推 定)		20,202	300	3,307	23,809	453 社 (3,323 口)

2. 表 彰

功績賞、業績賞および電気学術振興賞（進歩賞 9 件、論文賞 9 件、著作賞 1 件）、優秀技術活動賞（技術報告賞 9 件、グループ著作賞 1 件以内）、特別活動賞 2 件以内の表彰を行う。

3. 支 部 活 動

項目	支 部									計
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	
支部連合連合大会・ 連合研究会等	1	1	1	1	1	1	1	2	1	10
(一 般 向)										
講 演 会	1	0	23	1	6	20	1	0	3	55
講 習 会	1	0	0	0	0	0	3	5	0	9
見 学 会	3	1	31	5	1	2	0	0	2	45
(専 門 家 向)										
講 演 会	8	30	2	10	1	1	15	10	7	84
講 習 会	1	1	10	3	1	4	3	1	2	26
見 学 会	1	1	2	2	0	1	1	2	1	11
発 表 会 関 係	2	1	7	0	2	1	1	0	0	14
そ の 他	1	3	5	26	2	11	0	1	20	69
計	19	38	81	48	14	41	25	21	36	323

4. 会 議 ・ 委 員 会 等

通常総会：1 回
評議会：1 回
理事会：6 回
経営戦略会議：4 回

総務会議：5 回

会計会議：5 回

編修会議：4 回

研究経営会議：5 回

表彰委員会：3 回

顕彰委員会：1 回

顕彰選考小委員会：6 回

編修委員会（部会を含む）：32 回

論文委員会：12 回

各部門編修委員会

A 部門編修委員会：6 回

B 部門編修委員会：6 回

C 部門編修委員会：6 回

D 部門編修委員会：4 回

E 部門編修委員会：6 回

広報委員会：3 回

広告委員会：1 回

出版事業委員会（部会 10 回を含む）：15 回

全国大会委員会：1 回

全国大会小委員会：3 回

倫理委員会：4 回

電磁界生体影響問題調査特別委員会：2 回

男女共同参画推進特別委員会：6 回

国際活動委員会：4回
 技術者教育委員会（部会・幹事会・WG含む）：30回
 IEEJ プロフェッショナル運営委員会：2回
 ホームページ運用委員会：2～3回
 元会長会：1回
 部門役員会
 A部門役員会：4回、B部門役員会：5回、C部門役員会：5回、D部門役員会：5回、E部門役員会：4回
 電気規格調査会の会合数はP41に別掲

5. 学会誌・論文誌（部門誌、共通英文論文誌）

(1) 学会誌

(a) 発行の基本計画

平成21年度の電気学会誌の発行は、次の通りとする。

①発行回数：12回とする。

②年間発行ページ数：1,032ページ（含：広告）。

(b) 発行部数：24,700部/号×12号=296,400部

(c) 企画内容：掲載記事の企画は、編修委員会にて検討。

(2) 論文誌（部門誌）

項目	A	B	C	D	E	合計
発行部数	54,000	130,000	68,000	78,000	27,000	357,000
ページ数	1,461	1,698	2,212	1,872	600	7,843

(3) 共通英文論文誌

発行回数：6回（隔月発行）

6. 出版

(1) 教科書などの新刊発行

種別	教科書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
点数	8	24	32	2	1	2	10	25	35
部数	17,000	26,000	43,000	4,000	500	4,000	21,000	26,500	47,500

(2) 教科書新シリーズ共同出版 EE Text の新刊発行

点数	3
部数	6,000

(3) 技術報告の新刊発行

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
点数	10	12	5	22	0	49
部数	2,775	4,000	1,200	5,000	0	12,975

(4) 技術報告単行本の新刊発行（委託出版）

	A部門	B部門	C部門	D部門	合計
点数	2	1	2	1	6

(5) JEC の新刊発行（委託出版）

点数	7
----	---

7. 国際交流助成

(1) 対象

- ・外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（2～4件程度）
- ・海外で開催される国際会議出席者に対する補助

（5～10件程度）

(2) 助成総額

190万円

8. 学術振興助成

(1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰

賞A 部門大会・研究会の論文 82件
 賞B 全国大会・支部大会の論文 120件

9. 研究調査活動

(1) 委員会開催数

委員会	A	B	C	D	E	合計
運営委員会	4	4	5	4	4	21
技術委員会	46	40	42	54	16	198
専門委員会	150	165	127	250	30	722
研究会	60	32	43	50	12	197
合計	260	241	217	358	62	1,138

(2) 新設委員会

委員会	A	B	C	D	E	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	20	15	19	26	3	83
合計	20	15	19	26	3	83

(3) 解散委員会

委員会	A	B	C	D	E	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	20	9	14	17	3	63
合計	20	9	14	17	3	63

(4) 研究会発表論文件数

部門	A	B	C	D	E	合計
件数	900	798	551	791	130	3,170

10. 国際会議

主催	会議名	開催場所	開催期日
本部	International Conference on Electrical Engineering 2009 (ICEE2009)	瀋陽（中国）	2009.7.5～7.9
D部門	The 12nd International Conference on Electrical Machines and Systems (ICEMS2009)	タワーホール船堀（東京）	2009.11.15～11.18

11. 大会、総合研究会

大会名	開催場所	開催期日
全国大会	明治大学（東京）	2010.3.17～3.19
A部門大会	静岡大学（静岡）	2009.9.10～9.11
B部門大会	芝浦工業大学（東京）	2009.8.18～8.20
C部門大会	徳島大学（徳島）	2009.9.3～9.4
D部門大会	三重大学（三重）	2009.8.31～9.2
E部門 総合研究会	東京工科大学（東京）	2009.7.23～7.24

12. 電気規格調査会

平成21年度、電気規格調査会は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定と普及

2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
4. JEC 活動の運営改善と活性化の推進
5. 国内外の標準化機関との協力および連携

具体的な活動に際しては、電気学会アクションプランを踏まえつつ「JEC のあり方について－活性化方策に対する提言」に沿って策定した「電気規格調査会活性化方策についてのアクションプラン」に基づく実施項目を着実に推進する。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定と普及

(1) 委員会の開催数

会議名	開催数
規格委員総会	1 回
規格役員会（表彰委員会含）	8 回
政策委員会	6 回
部会	15 回
標準化委員会・IEC 国内委員会	230 回
JIS 制定・改訂委員会	10 回
合 計	270 回

(2) JEC 規格（含む追補・JEC-TR）の制定・改訂の実施 予定 18 件（審議継続を含む）

(3) JEC 規格確認（発行後 5 年）の実施

2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
 - ・各 TC, SC 国内委員会を通じた IEC 規格開発の推進
 - ・UHV 国際標準化委員会を中心として CIGRE 国内委員会と協力を図りながら UHV 関連規格開発活動を実施
3. 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
 - ・JIS 等の原案作成 平成 21 年 4 月からの改正審議予定 2 件
4. JEC 活動の運営改善および活性化の推進
 - ・新分野、新技術に対応した活動の強化・推進
 - ・電気規格調査会規程の見直し、JEC 運用細目の再構築
 - ・電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
 - ・電気学会事業維持員会費を原資とする IEC 国際会議出席旅費支援の継続
 - ・広報活動の充実
5. 国内外の標準化機関（経済産業省、日本規格協会ほか）との協力および連携
 - ・国際規格標準化関連の各種事業を活用した IEC 国内委員会活動支援を継続
 - ・他標準化審議関連団体との連携

13. その他

- (1) 名誉員の推薦
 - (2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
 - (3) 各種団体の研究助成候補者の推薦
- (注) A 部門→基礎・材料・共通部門

- B 部門→電力・エネルギー部門
 C 部門→電子・情報・システム部門
 D 部門→産業応用部門
 E 部門→センサ・マイクロマシン部門

平成 21 年度

収支予算書集約表

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(事業活動収支の部)					
〔事業活動収入〕					
会費・入金金収入	290,877	0	0	0	290,877
事業収入	556,100	22,000	9,136	△ 480	586,756
補助金等収入	5,900	0	29,234	△ 26,057	9,077
雑収入	1,500	0	1,002	0	2,502
他会計からの繰入金収入	10,600	0	0	△ 10,600	0
事業活動収入計	864,977	22,000	39,372	△ 37,137	889,212
(事業活動支出)					
事業費支出	703,118	6,600	23,964	△ 26,057	707,625
管理費	157,492	0	18,318	△ 480	175,330
他会計への繰入金支出	0	10,600	0	△ 10,600	0
事業活動支出計	860,610	17,200	42,282	△ 37,137	882,955
事業活動収支差額	4,367	4,800	△ 2,910	0	6,257
(投資活動収支の部)					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	7,133	0	0	0	7,133
投資活動収入計	7,133	0	0	0	7,133
(投資活動支出)					
特定資産取得支出	20,900	0	0	0	20,900
固定資産取得支出	3,400	0	0	0	3,400
投資活動支出計	24,300	0	0	0	24,300
投資活動収支差額	△ 17,167	0	0	0	△ 17,167
(予備費支出)	5,000	0	151		5,151
当期収入合計	872,110	22,000	39,372	△ 37,137	896,345
当期支出合計	889,910	17,200	42,433	△ 37,137	912,406
当期収支差額	△ 17,800	4,800	△ 3,061	0	△ 16,061
前期繰越収支差額	330,325	61,899	34,762		426,986
次期繰越収支差額	312,525	66,699	31,701		410,925

収支予算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(事業活動収支の部)					
(事業活動収入)					
【会費・入金収入】	(290,877)	(0)	(0)	(0)	(290,877)
正員会費収入	182,885				182,885
准員会費収入	1,169				1,169
学生会員収入	8,983				8,983
入金収入	760				760
事業維持委員会費収入	97,080				97,080
【事業収入】	(556,100)	(22,000)	(9,136)	(△ 480)	(586,756)
学会誌収入	35,172				35,172
論文誌収入	169,254				169,254
図書収入	127,726				127,726
全国大会収入	43,477				43,477
部門大会収入	38,639				38,639
研究調査収入	64,179		5,947		70,126
支部大会収入			2,509		2,509
セミナー・シンポジウム収入	48,000		680		48,680
技術者教育事業収入	13,701				13,701
電気規格調査収入	12,670				12,670
賞金基金利息収入		100			100
桜井基金利息収入		1,200			1,200
国際交流基金利息収入		1,900			1,900
学術振興基金利息収入		11,700			11,700
拡充整備資金利息収入等		7,100			7,100
その他事業収入	3,282			△ 480	2,802
【補助金等収入】	(5,900)	(0)	(29,234)	(△ 26,057)	(9,077)
補助金等収入	5,900		3,177		9,077
支部交付金収入			26,057	△ 26,057	0
【雑収入】	(1,500)	(0)	(1,002)	(0)	(2,502)
受取利息収入	400		40		440
その他収入	1,100		962		2,062
【他会計からの繰入金収入】	(10,600)	(0)	(0)	(△ 10,600)	(0)
特別会計からの繰入金収入	10,600			△ 10,600	0
事業活動収入計	864,977	22,000	39,372	△ 37,137	889,212
(事業活動支出)					
【事業費支出】	(703,118)	(6,600)	(23,964)	(△ 26,057)	(707,625)
学会誌出版費	74,336				74,336
論文誌出版費	169,389				169,389
図書出版費	101,310				101,310
全国大会費	43,466				43,466
部門大会費	38,874				38,874
研究調査委員会費	78,070		10,938		89,008
支部大会費			3,669		3,669
連合大会費			2,025		2,025
セミナー・シンポジウム費	46,985		6,255		53,240
技術者教育事業費	27,547				27,547
電気規格調査費	32,010				32,010
支部交付金	26,057			△ 26,057	0
部門費	15,018				15,018
部門活性化費	7,512				7,512
賞金費	11,900		1,077		12,977
集金費	22,230				22,230
桜井基金(海外派遣)補助支出		1,200			1,200
国際会議交流補助支出		1,900			1,900
学術振興表彰等助成支出		1,200			1,200
拡充整備支出等		2,300			2,300
その他事業費	8,414				8,414
【管理費】	(157,492)	(0)	(18,318)	(△ 480)	(175,330)
人件費	39,560				39,560
事務費	67,432		18,318	△ 480	85,270
事務所費	50,500				50,500
【他会計への繰入金支出】	(0)	(10,600)	(0)	(△ 10,600)	(0)
一般会計への繰入金支出		10,600		△ 10,600	0
事業活動支出計	860,610	17,200	42,282	△ 37,137	882,955
事業活動収支差額	4,367	4,800	△ 2,910	0	6,257
(投資活動収支の部)					
(投資活動収入)					
【特定資産取崩収入】	(7,133)	(0)	(0)	(0)	(7,133)
特定資産取崩収入	7,133				7,133
投資活動収入計	7,133	0	0	0	7,133
(投資活動支出)					
【特定資産取得支出】	(20,900)	(0)	(0)	(0)	(20,900)
特定資産取得支出	20,900				20,900
【固定資産取得支出】	(3,400)	(0)	(0)	(0)	(3,400)
固定資産取得支出	3,400				3,400
投資活動支出計	24,300	0	0	0	24,300
投資活動収支差額	△ 17,167	0	0	0	△ 17,167
(予備費支出)	5,000	0	151		5,151
当期収支差額	△ 17,800	4,800	△ 3,061	0	△ 16,061
前期繰越収支差額	330,325	61,899	34,762		426,986
次期繰越収支差額	312,525	66,699	31,701	0	410,925

(注1) 平成21年度予算書より次の科目名の変更を行っている。

JABEE 事業収入・JABEE 事業費→(平成21年度より)技術者教育事業収入・技術者教育事業費

一般会計 収支予算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A - B)	備 考
(事業活動収支の部)				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	(290,877)	(290,388)	(489)	
正員会費収入	182,885	183,246	△ 361	
准員会費収入	1,169	1,377	△ 208	
学生会員収入	8,983	7,795	1,188	
入会金収入	760	680	80	
事業維持員会費収入	97,080	97,290	△ 210	
【事業収入】	(556,100)	(563,492)	(△ 7,392)	
学会誌収入	35,172	34,216	956	
論文誌収入	169,254	165,655	3,599	
図書収入	127,726	138,421	△ 10,695	
全国大会収入	43,477	33,290	10,187	
部門大会収入	38,639	40,044	△ 1,405	
研究調査収入	64,179	64,796	△ 617	
セミナー・シンポジウム収入	48,000	53,608	△ 5,608	
技術者教育事業収入	13,701	21,910	△ 8,209	
電気規格調査収入	12,670	8,270	4,400	
その他事業収入	3,282	3,282	0	
【補助金等収入】	(5,900)	(2,000)	(3,900)	
補助金等収入	5,900	2,000	3,900	
【雑収入】	(1,500)	(1,400)	(100)	
受取利息収入	400	400	0	
その他収入	1,100	1,000	100	
【他会計からの繰入金収入】	(10,600)	(10,400)	(200)	
特別会計からの繰入金収入	10,600	10,400	200	
事業活動収入計	864,977	867,680	△ 2,703	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	(703,118)	(717,826)	(△ 14,708)	
学会誌出版費	74,336	72,758	1,578	
論文誌出版費	169,389	166,221	3,168	
図書出版費	101,310	106,569	△ 5,259	
全国大会費	43,466	34,626	8,840	
部門大会費	38,874	38,963	△ 89	
研究調査委員会費	78,070	88,596	△ 10,526	
セミナー・シンポジウム費	46,985	54,201	△ 7,216	
技術者教育事業費	27,547	33,263	△ 5,716	
電気規格調査費	32,010	27,760	4,250	
支部交付金	26,057	26,001	56	
部門費	15,018	16,673	△ 1,655	
部門活性化費	7,512	2,411	5,101	
賞金費	11,900	12,561	△ 661	
集金費	22,230	21,075	1,155	
その他事業費	8,414	16,148	△ 7,734	
【管理費】	(157,492)	(159,359)	(△ 1,867)	
人件費	39,560	36,686	2,874	
事務費	67,432	71,973	△ 4,541	
事務所費	50,500	50,700	△ 200	
事業活動支出計	860,610	877,185	△ 16,575	
事業活動収支差額	4,367	△ 9,505	13,872	
(投資活動収支の部)				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	(7,133)	(17,333)	(△ 10,200)	
特定資産取崩収入	7,133	17,333	△ 10,200	
投資活動収入計	7,133	17,333	△ 10,200	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	(20,900)	(5,000)	(15,900)	
特定資産取得支出	20,900	5,000	15,900	
【固定資産取得支出】	(3,400)	(0)	(3,400)	
固定資産取得支出	3,400	0	3,400	
投資活動支出計	24,300	5,000	19,300	
投資活動収支差額	△ 17,167	12,333	△ 29,500	
(予備費支出)	5,000	1,300	3,700	
当期収支差額	△ 17,800	1,528	△ 19,328	
前期繰越収支差額	330,325	330,325	0	
次期繰越収支差額	312,525	331,853	△ 19,328	

(注1) 平成21年度予算書より次の科目名の変更を行っている。
JABEE 事業収入・JABEE 事業費→(平成21年度より) 技術者教育事業収入・技術者教育事業費

特別会計 収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A - B)	備考
(事業活動収支の部)				
(事業活動収入)				
【事業収入】	[22,000]	[19,700]	[2,300]	
賞金基金利息収入	100	100	0	
桜井基金利息収入	1,200	1,000	200	
国際交流基金利息収入	1,900	1,900	0	
学術振興基金利息収入	11,700	11,500	200	
拡充整備資金利息収入等	7,100	5,200	1,900	
事業活動収入計	22,000	19,700	2,300	
(事業活動支出)				
【事業費支出】	[6,600]	[6,600]	[0]	
桜井基金(海外派遣)補助支出	1,200	1,000	200	
国際会議交流補助支出	1,900	1,900	0	
学術振興表彰等助成支出	1,200	1,200	0	
拡充整備支出等	2,300	2,500	△200	
【他会計への繰入金支出】	[10,600]	[10,400]	[200]	
一般会計への繰入金支出	10,600	10,400	200	
事業活動支出計	17,200	17,000	200	
事業活動収支差額	4,800	2,700	2,100	
当期収支差額	4,800	2,700	2,100	
前期繰越収支差額	61,899	56,253	5,646	
次期繰越収支差額	66,699	58,953	7,746	

支部予算合計表

平成21年4月1日より平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科目	全支部合計			支部別予算								
	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A - B)	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
(事業活動収支の部)												
(事業活動収入)												
【事業収入】	9,136	9,911	△775	70	0	4,359	100	1,100	2,570	637	20	280
研究調査収入	5,947	6,558	△611	70	0	2,030	30	1,100	1,960	637	20	100
支部大会収入	2,509	2,673	△164	0	0	2,329	0	0	0	0	0	180
連合大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セミナー・シンポジウム収入	680	680	0	0	0	0	70	0	610	0	0	0
【補助金等収入】	29,234	28,464	770	1,443	1,882	6,827	1,564	6,050	5,424	1,790	1,430	2,824
補助金等収入	3,177	2,463	714	0	0	1,977	0	1,200	0	0	0	0
支部交付金収入	26,057	26,001	56	1,443	1,882	4,850	1,564	4,850	5,424	1,790	1,430	2,824
【雑収入】	1,002	1,098	△96	1	0	27	80	0	504	390	0	0
受取利息収入	40	36	4	1	0	27	0	0	4	8	0	0
その他収入	962	1,062	△100	0	0	0	80	0	500	382	0	0
事業活動収入計	39,372	39,473	△101	1,514	1,882	11,213	1,744	7,150	8,498	2,817	1,450	3,104
(事業活動支出)												
【事業費支出】	23,964	22,182	1,782	682	1,376	9,204	1,274	4,050	2,425	2,613	980	1,360
研究調査会費	10,938	10,946	△8	479	750	3,281	510	1,200	1,480	2,358	430	450
支部大会費	3,669	3,210	459	0	90	3,189	0	0	0	0	0	390
連合大会費	2,025	2,075	△50	100	130	0	180	750	270	165	150	280
セミナー・シンポジウム費	6,255	4,864	1,391	21	310	2,444	500	2,000	570	20	300	90
賞金・表彰費	1,077	1,087	△10	82	96	290	84	100	105	70	100	150
【管理費】	18,318	18,608	△290	832	716	3,071	465	3,750	6,049	683	892	1,860
事務費	18,318	18,608	△290	832	716	3,071	465	3,750	6,049	683	892	1,860
事業活動支出計	42,282	40,790	1,492	1,514	2,092	12,275	1,739	7,800	8,474	3,296	1,872	3,220
事業活動収支差額	△2,910	△1,317	△1,593	0	△210	△1,062	5	△650	24	△479	△422	△116
(予備費支出)	151	197	△46	0	50	77	0	0	24	0	0	0
当期収支差額	△3,061	△1,514	△1,547	0	△260	△1,139	5	△650	0	△479	△422	△116
前期繰越収支差額	34,762	33,327	1,435	1,228	1,807	16,913	661	3,654	1,278	4,627	2,303	2,291
次期繰越収支差額	31,701	31,813	△112	1,228	1,547	15,774	666	3,004	1,278	4,148	1,881	2,175